

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	1,009,500	1,125,021	1,448,305
経常利益 (百万円)	26,492	23,764	44,690
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,038	13,850	13,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,183	54,606	55,218
純資産額 (百万円)	383,635	463,248	414,650
総資産額 (百万円)	1,670,612	1,866,076	1,656,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.94	19.29	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	23.0	23.2

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.02	10.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比11.4%増の約1兆1,250億円となった。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比23.3%減の約163億円となった。経常利益及び四半期純利益は、営業外収益で為替差益、特別利益で投資有価証券売却益が増加したものの営業利益が減少したことから、それぞれ前年同四半期比10.3%減の約237億円、前年同四半期比7.9%減の約138億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約230億円（3.9%）増の約6,160億円、営業損益は約26億円の損失（前年同四半期は約74億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約369億円（28.5%）増の約1,664億円、営業利益は前年同四半期比約6億円（19.0%）増の約41億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約409億円（21.5%）増の約2,316億円、営業利益は前年同四半期比約11億円（31.8%）増の約49億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約175億円（66.5%）増の約438億円、営業損益は約3億円の損失（前年同四半期は約15億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約26億円（6.6%）減の約375億円、営業利益は前年同四半期比約17億円（24.0%）増の約91億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約2億円（0.9%）減の約294億円、営業利益は前年同四半期比約3億円（36.3%）増の約11億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約2,097億円（12.7%）増の約1兆8,660億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,611億円（13.0%）増の約1兆4,028億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて約1,316億円（33.9%）増の約5,198億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「其他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約485億円（11.7%）増の約4,632億円となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント低下した。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約62億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,313,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 715,312,000	715,312	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,884,646		一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,312	

（注） 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株（議決権1個）が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,313,000		3,313,000	0.46
計		3,313,000		3,313,000	0.46

（注） このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	99,717	107,711
受取手形・完成工事未収入金等	531,196	625,951
有価証券	3,104	3,399
販売用不動産	20,546	14,401
未成工事支出金	47,970	76,532
不動産事業支出金	17,901	17,075
P F I 等たな卸資産	66,507	57,886
その他のたな卸資産	5,148	6,141
繰延税金資産	20,753	15,641
未収入金	66,411	56,818
その他	13,993	29,147
貸倒引当金	312	263
流動資産合計	892,940	1,010,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	94,727	97,370
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	10,353	17,820
土地	269,832	299,383
リース資産(純額)	351	314
建設仮勘定	1,224	9,719
有形固定資産合計	376,489	424,608
無形固定資産	5,407	5,467
投資その他の資産		
投資有価証券	317,386	366,259
長期貸付金	4,335	5,304
繰延税金資産	3,881	1,847
その他	60,375	56,646
貸倒引当金	4,539	4,525
投資その他の資産合計	381,439	425,533
固定資産合計	763,336	855,609
繰延資産	13	22
資産合計	1,656,289	1,866,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	531,300	517,811
短期借入金	126,622	160,094
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	² 6,778	² 9,115
コマーシャル・ペーパー	5,000	126,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	127	96
未払法人税等	3,682	1,749
繰延税金負債	592	634
未成工事受入金	61,579	95,921
預り金	60,756	65,400
完成工事補償引当金	2,845	3,108
工事損失引当金	6,175	4,708
その他	68,816	57,130
流動負債合計	884,277	1,041,771
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	104,701	74,849
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	² 75,066	² 69,746
リース債務	161	160
繰延税金負債	4,478	20,880
再評価に係る繰延税金負債	28,687	28,572
退職給付引当金	62,093	63,297
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	20,147	21,522
固定負債合計	357,362	361,055
負債合計	1,241,639	1,402,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	169,950
自己株式	1,547	1,571
株主資本合計	259,622	267,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,707	141,251
繰延ヘッジ損益	108	74
土地再評価差額金	21,382	21,203
為替換算調整勘定	2,873	1,157
その他の包括利益累計額合計	125,107	161,223
少数株主持分	29,919	34,143
純資産合計	414,650	463,248
負債純資産合計	1,656,289	1,866,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	939,644	1,058,071
不動産事業等売上高	69,856	66,949
売上高合計	1,009,500	1,125,021
売上原価		
完成工事原価	874,970	999,603
不動産事業等売上原価	54,546	49,984
売上原価合計	929,517	1,049,588
売上総利益		
完成工事総利益	64,673	58,468
不動産事業等総利益	15,309	16,965
売上総利益合計	79,983	75,433
販売費及び一般管理費	58,712	59,116
営業利益	21,270	16,316
営業外収益		
受取利息	1,852	1,900
受取配当金	4,257	5,144
為替差益	1,612	3,920
その他	626	479
営業外収益合計	8,349	11,445
営業外費用		
支払利息	2,652	2,384
その他	475	1,613
営業外費用合計	3,127	3,997
経常利益	26,492	23,764
特別利益		
投資有価証券売却益	1,954	3,664
その他	381	470
特別利益合計	2,335	4,134
特別損失		
減損損失	-	1,246
その他	2,105	799
特別損失合計	2,105	2,046
税金等調整前四半期純利益	26,722	25,853
法人税、住民税及び事業税	3,446	4,421
法人税等調整額	5,817	4,381
法人税等合計	9,264	8,803
少数株主損益調整前四半期純利益	17,458	17,050
少数株主利益	2,419	3,199
四半期純利益	15,038	13,850

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,458	17,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,660	34,580
繰延ヘッジ損益	19	75
為替換算調整勘定	1,044	2,813
持分法適用会社に対する持分相当額	0	87
その他の包括利益合計	6,725	37,556
四半期包括利益	24,183	54,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,547	50,144
少数株主に係る四半期包括利益	2,636	4,461

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
従業員住宅購入借入金	475百万円	従業員住宅購入借入金	355百万円
その他	548	その他	302
計	1,024	計	657

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
567百万円	1,185百万円

2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	7,933百万円	8,615百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成25年 9月30日	平成25年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	593,017	129,589	190,706	26,330	40,151	979,795	29,704	1,009,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,542	16	9,664	-	1,443	42,666	6,284	48,950
セグメント売上高	624,560	129,605	200,370	26,330	41,594	1,022,461	35,988	1,058,450
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	7,415	3,451	3,765	1,575	7,383	20,441	829	21,270
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	354	-	252	1	0	608	140	748
セグメント利益又は損失()	7,061	3,451	3,513	1,576	7,382	19,832	688	20,521

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	616,054	166,499	231,685	43,832	37,517	1,095,589	29,432	1,125,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,442	19	17,583	-	1,368	54,415	5,596	60,012
セグメント売上高	651,497	166,519	249,269	43,832	38,886	1,150,004	35,029	1,185,034
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失() (注2)	2,686	4,108	4,962	353	9,155	15,186	1,129	16,316
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	372	-	68	0	0	306	133	439
セグメント利益又は損失()	3,058	4,108	5,030	354	9,154	14,880	996	15,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメント計	19,832	14,880
「その他」の区分の利益	688	996
セグメント間取引消去	748	439
四半期連結損益計算書の営業利益	21,270	16,316

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	19円29銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	15,038	13,850
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	15,038	13,850
普通株式の期中平均株式数（千株）	718,245	718,201

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成25年11月12日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,872,782,664円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。